様式第７号の１（第15条関係）（賃金UP支援枠）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人佐賀県産業振興機構

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） |
| 代表者役職・氏名 |  |  |
| 事業担当者名 |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） |
| 連絡先　　電話 |  |
| 　　　　E-Mail |  |

第４弾佐賀県中小企業生産性向上支援補助金

実績報告書

令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号により補助金交付決定の通知〔があり、令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号により変更交付決定の通知〕があった第４弾佐賀県中小企業生産性向上支援補助金について、下記のとおり事業を実施したので、第４弾佐賀県中小企業生産性向上支援補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　事業実施結果報告書（別紙１）

２　事業経費実績書（別紙２）

３　事業場内最低賃金引上げ実績書（別紙３）

４　補助事業に係る経理書類の写し（見積書、契約書、請求書、領収証など）

５　賃金台帳の写し（交付申請月の前月～直近までの全月）

６　補助金の振込を希望する銀行通帳の写し

（表紙および口座情報がわかるページ）

※　【提出時削除】複数回変更交付決定を受けている場合は、変更交付決定の日及び文書番号を列記すること。

様式第７号の１別紙１（第15条関係）（賃金UP支援枠）

第４弾佐賀県中小企業生産性向上支援補助金

事業実施結果報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画名 |  |
| 事業実施期間 | 令和　年　月　日　～　令和　年　月　日 |

※事業実施期間の終期は、最終の支払い完了日（前金払いの場合は、最終の検収日）を記載してください。

Ⅰ　補助事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業場名等 |  |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） |
| 所在地(事業を実施した場所) | 〒 |  |
| 佐賀県 |
|  |
| 代表者 | 職名： |  | 氏名： |  |
| 事業担当者 | 職名： |  | 氏名： |  |
| 事業担当者連絡先 | 電話番号： |  |
| ファックス番号： |  |
| E-mail： |  |

添付書類

・補助事業の成果物（写真等）

※同一商品を複数購入の場合は個体識別番号の写真を添えること

・設置前と設置後の写真（取付等の工事が必要な場合）

・店舗等外観写真（店舗名や事業所名が入り、店舗の実態が確認できるもの）

・その他所長が必要と認める書類

Ⅱ　事業実施結果の詳細

|  |
| --- |
| 事業の実施実績（経過及び具体的内容）※補助事業計画書「事業の実施内容」の項目ごとに実績を記載すること |
|  |
| 事業の効果または今後期待される効果※当該事業の実施により、どのような効果があったのか、補助事業計画書「事業実施により見込まれる効果」ならびに「効果の測定方法」に関連させて記述すること。 |
|  |

Ⅲ　事業の開始から完了までの実績スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 実施年月日（和暦） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

　　※事業実施期間と一致するように記載してください。

Ⅳ　経費内訳総括表（詳細は事業経費実績書（様式第７号別紙２）に記載、単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費区分 | 事業に要した経費(税込) | 補助対象経費 (B)(税抜) | 補助金交付請求予定額(C)=(B)×2/3以内(千円未満は切り捨て)（※伝統的地場産品製造事業者は、(B)×3/4以内） |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |
| 展示会等出展費 |  |  |  |
| 開発費 |  |  |  |
| 資料購入費 |  |  |  |
| 雑役務費 |  |  |  |
| 借料 |  |  |  |
| 専門家謝金 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
| 外注費（工事費） |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |
| 研修費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

※補助金交付請求予定額（C）を計算した結果、金額が交付決定額を超える場合は、増額分は自己負担となり交付決定額が補助金交付請求予定額となります。

Ⅴ　交付申請時の経費明細　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業に要する経費の合計（税込） | 補助対象経費 (税抜) | 交付決定額 | 交付決定額と補助金交付請求予定額の相違 |
|  |  |  |  |

様式第７号の１別紙２（第15条関係）（賃金UP支援枠）

第４弾佐賀県中小企業生産性向上支援補助金　事業経費実績書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費区分 | 品名・実施内容等 | 仕様・型式・実施概要等 | 数量 | 単位 | 補助事業に要する経費 (税込) | 補助対象経費 (税込) | 補助対象経費(税抜) | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 合計 |  |  |

【注意】必要に応じて、行を増やしてください。

様式第７号の１別紙３（第15条関係）（賃金UP支援枠）

第４弾佐賀県中小企業生産性向上支援補助金

事業場内最低賃金引上げ実績書

Ⅱ－１　対象者基本情報（申請時と同一の労働者について記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 労働者職氏名 |  |
| 採用年月日（和暦） | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 賃金の引上げ年月日 | 令和　　年　　　月　　　日 |
| 引上げに伴う給与支給日 | 令和　　年　　　月　　　日 |

Ⅱ－２　賃金引上げ率算定（「月給の場合」、「日給の場合」、「時給の場合」いずれかを記入。）

●月給の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 引上げ前 | 引上げ後 |
| 賃金の算定対象期間 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |
| ①１か月平均所定労働時間 | 時間 | 　　　　　　　　　時間 |
| ②基本給 | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ③役職手当 | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ④住宅手当 | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ⑤その他手当（最低賃金の対象となるものに限る） | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ⑥時間額　※小数点以下切捨て(（②＋③＋④＋⑤）÷ ①) | ⑦ | 　　　　　　　　円 | ⑧ | 　　　　　　　　円 |
| 賃金引上げ率　※小数第三位以下切捨て(⑧÷⑦ - 1）×100 ≧ 5％ | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　％ |

●日給の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 引上げ前 | 引上げ後 |
| 賃金の算定対象期間 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |
| 1日の基本賃金 |  |  |
| 1日の所定労働時間数 | 時間 | 　　　　　　　　　時間 |
| ⑨1か月の実労働時間数 | 時間 | 　　　　　　　　　時間 |
| ⑩支給金額（最低賃金の対象となるものに限る） | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ⑪時間額　※小数点以下切捨て( ⑩ ÷ ⑨ ) | ⑫ | 　　　　　　　　円 | ⑬ | 　　　　　　　　円 |
| 賃金引上げ率　※小数第三位以下切捨て(⑬÷⑫ - 1）×100 ≧ 5％ | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　％ |

●時給の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 引上げ前 | 引上げ後 |
| 賃金の算定対象期間 | 令和５年　　月　　日～令和５年　　月　　日 | 令和５年　　月　　日～令和５年　　月　　日 |
| 時給（＝⑯時間額） | 　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ⑭労働時間数 | 時間 | 　　　　　　　　　時間 |
| ⑮支給金額（最低賃金の対象となるものに限る） | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ⑯時間額　※小数点以下切捨て( ⑮ ÷ ⑭ ) | ⑰ | 　　　　　　　　円 | ⑱ | 　　　　　　　　円 |
| 賃金引上げ率　※小数第三位以下切捨て(⑱÷⑰ - 1）×100 ≧ 5％ | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　％ |

※賃金台帳において時間額（時給額）が明記されている場合には、⑰・⑱の欄に直接転記することも可。

※添付する賃金台帳については、交付申請月の前月分～実績報告時点における直近月までの全期間分について提出すること。

Ⅱ－３　添付資料の真偽チェック

|  |  |
| --- | --- |
| 添付している賃金台帳の写しに虚偽はない。 | チェック欄 |
|  |[ ]